

SCB SHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向（月刊）
No. 15 - 3

(2003.6.25)



信金中央金庫

SCB

総合研究所

〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1
TEL.03-3563-7541 FAX.03-3563-7551
URL <http://www.scbri.jp>

地域経済の動向と産業構造の変化

- 成長分野のサービス業でも地域間格差が大きい -

(キーワード) 地域経済、産業構造の変化、構造調整圧力、空洞化、サービス化、
地域間格差

(要旨)

1. 2002 年度の地域経済～輸出主導で回復も、構造調整圧力で民需は伸び悩み

2002 年度の日本経済は輸出主導の回復となり、鉱工業生産を地域別にみると、IT不況の反動で電機が回復した東北地方、国際競争力の強い輸送機械のウエイトが高い中部地方、中国地方が相対的に高い伸びを示した。ただ、構造調整圧力にさらされていることから、鉱工業生産のレベルは各地域とも低く、設備の過剰感も解消されていない。失業率は景気回復下でも上昇し、民需（個人消費、住宅投資、設備投資）は伸び悩んだ。

2. 地域の産業構造は90年代に大きく変化～製造業、商業で事業所数が大きく減少

地域の産業構造は90年代に大きく変化した。サービス業が伸びる一方、生産拠点の海外シフトを主因に製造業の事業所数は大きく減少した。製造業の地域別特徴をみると、工場の誘致に努めた東北の生産性は、水準こそ依然低いものの、90年代に大きく向上した。一方、福井、秋田などの地域では輸入シェアが高い業種のウエイトが大きく、今後、製品の高付加価値化や差別化の必要性を迫られよう。製造業以外では、零細商店を中心に小売業の事業所数減少が顕著だが、大規模店の雇用増で従業者数の減少は緩和されている。商店街の空洞化が深刻化しているが、店舗改装、販促の強化といった対策を講じている商店街では客数が増加しているところも多い。

3. サービス業では首都圏の優位性が顕著～地方でのサービス業の育成が急務

成長分野であるサービス業の事業所・従業者数をみると、高齢化で医療・福祉関連の伸びが高い。情報関連や派遣の伸びも高いが、この分野では大都市圏の優位性が目立つ。特に関東のサービス業は生産性が高く、域際サービス収支は大幅な出超を記録している。地方圏では観光業を含めてサービス業の育成が急務である。こうした状況下、南関東、特に都心への人口集中が再び加速している。地域別の所得・雇用環境をみると、東京、愛知は良好だが、大阪は厳しく、大都市間でも格差が大きい。東京一極集中を是正し、地域を活性化するためには、政府が大胆な規制緩和を行うのと同時に、各地域はその特性を活かした産業の育成に努める必要がある。

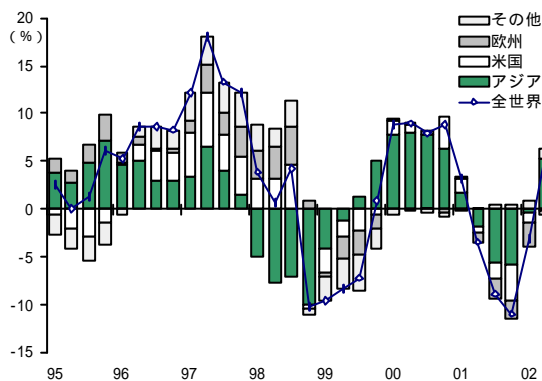
1 . 2002 年度の地域経済 ~ 輸出主導で回復も、構造調整圧力で民需は伸び悩み

(1) 輸出主導で生産が回復したものの、年明け後は頭打ち傾向が鮮明化

2002 年度の日本経済は輸出主導の回復軌道をたどった。実質経済成長率は 1.5% と堅調に推移し、輸出の寄与度は 1.2% に達している。2002 年度の輸出金額は前年比 8.5% 増と大幅に拡大し、特にアジア向けの寄与度が 7.4% にのぼるなど、中国などのアジア地域の需要拡大が景気回復のけん引役を担った(図表 1)。アジア向け輸出は前年度の水準より 18.3% 増加したが、その寄与度をみると、半導体等電子部品を含む電気機器が 5.7%、一般機械が 3.8%、輸送用機器が 2.6%、鉄鋼を含む金属および同製品と化学製品が共に 2.1% の押し上げ要因となった。2001 年の IT 不況の反動によって電機が押し上げに大きく寄与したが、アジア地域での相次ぐ工場設立や現地工場からの原材料・部品の受注増なども輸出の拡大に貢献している。

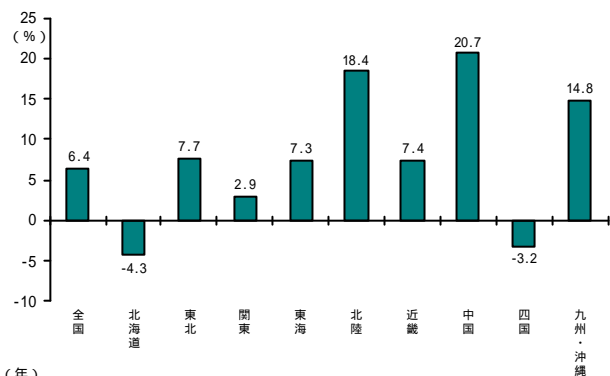
地域別に輸出の動向をみると、電機・輸送機器といった加工組立型や鉄鋼・化学といった素材型産業のウエイトが高い中国地方、アジア向け輸出の比重が高い北陸地方、ソニー・東芝・NEC・三菱電機などの最先端半導体工場が集積し、日産・トヨタ・ホンダの自動車工場や新日鉄の八幡・大分製鉄所などの工場を構える九州地方の急増が顕著であった(図表 2)。

(図表 1) 輸出金額の前年比と地域別寄与度



(備考) 財務省「貿易統計」より作成

(図表 2) 輸出金額の前年比増減率(02 年、区分 A)



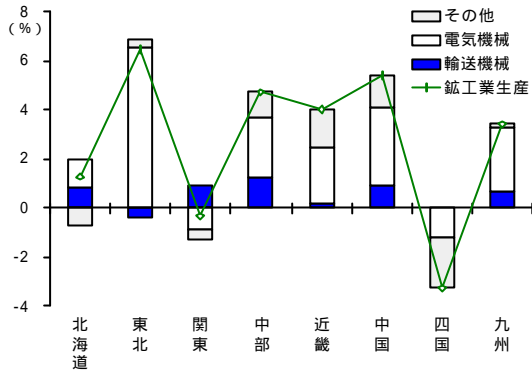
(備考) 地域区分は 15 ページ参照。函館・東京・横浜・名古屋・大阪・神戸・門司・長崎・沖縄、各税関の「貿易統計」より作成

こうした海外における需要の高まりを背景に、おおむね各地域で生産活動は回復に転じた。特に、半導体の持ち直しで電機が急回復した東北地方や、電機の他に国際競争力の強い輸送機械のウエイトが大きい中国・中部地方で生産が高い伸びを示した(図表 3、4)。一方、繊維の生産が一貫して減少しているうえ、97 年頃をピークに電機・一般機械などが縮小基調をたどっている四国地方、金属製品・精密機械・繊維の趨勢的な生産の縮小に加え、電機や一般機械が力強さを欠いた関東地方は、2002 年度に前年度の生産水準にまで回復することができなかった。

足元では米国向け輸出が鈍化していることも影響して、2003 年 1 ~ 3 月には生産が頭打ちとなっている様子が見取れる(図表 5)。また、中国地方に工場がある三井化学・出光石油化学・旭化成などの石油化学メーカーは、新型肺炎 SARS (重症急性呼吸器症候群) の余波もあって中国からの受注が減少しており、合成繊維原料や合成樹脂関連での減産を余儀なくされつつある。素材型や輸出向け製品の生産ウエイトが高く、景気的好転が早かった中国地方では 2002 年 7 ~ 9 月をピークに減産に転じるなど、持続力が弱か

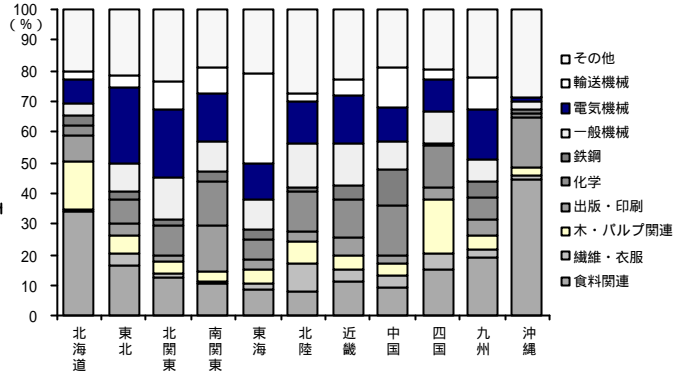
った景気回復局面であったといえよう。

(図表 3) 鉱工業生産の前年比寄与度 (02年度、区分B)



(備考) 1. 95年基準
2. 各地方経済産業局「鉱工業生産動向」より作成

(図表 4) 製造業の付加価値額の業種構成比 (01年、区分A)



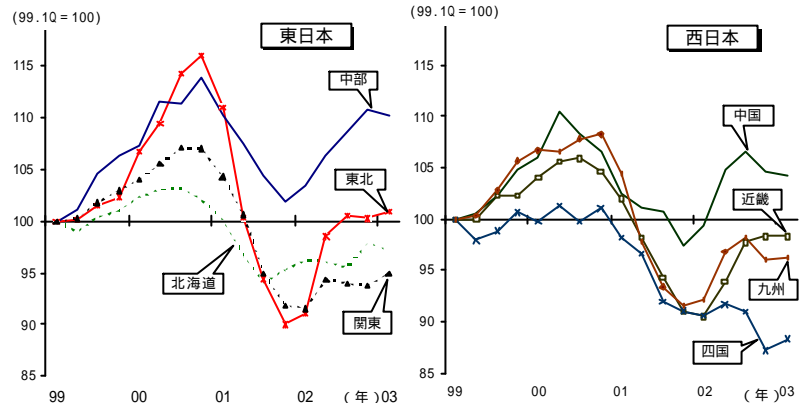
(備考) 1. 従業者数4人以上の事業所が対象
2. 食料関連は食料品・飲料・たばこ・飼料、木・パルプ関連は木材・木製品・家具・装備品・パルプ・紙・紙加工品とした
3. 経済産業省「工業統計表」より作成

(2) 過剰設備の解消が進まない、実感なき、雇用なき景気回復局面

日本銀行『全国企業短期経済観測調査』による設備判断DIは、景気回復と共に2002年度には設備過剰感が低下したが、足元では中部・中国・九州地方で低下傾向に足踏み感がみられる(図表6)。今景気回復局面では、いずれの地域も生産が2000年10~12月の景気の山を下回る水準で頭打ちになり、北海道・関東・近畿・四国・九州では99年1~3月の景気の谷の水準にすら到達しないなど、景気回復力が弱いことから、設備過剰感の解消は実現しそうにない。

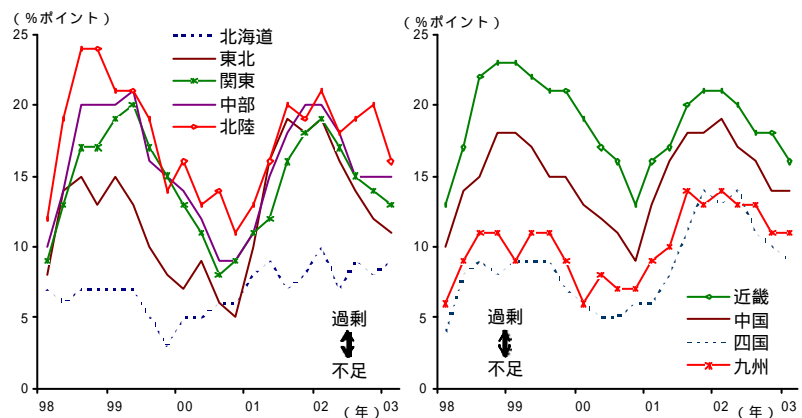
ただ、一部の大企業は、設備の改修や国際競争力の強化などを目的とした大規模な投資を計画している。例えば、日本政策投資銀行の2003年度の設備投資計画調査によると、製造業では北陸・九州・東海地方など6地

(図表 5) 地域別の鉱工業生産指数の推移 (区分B)



(備考) 1. 95年基準、季節調整値
2. 各地方経済産業局「鉱工業生産動向」より作成

(図表 6) 地域別の生産・営業用設備判断DI (全産業、区分C)

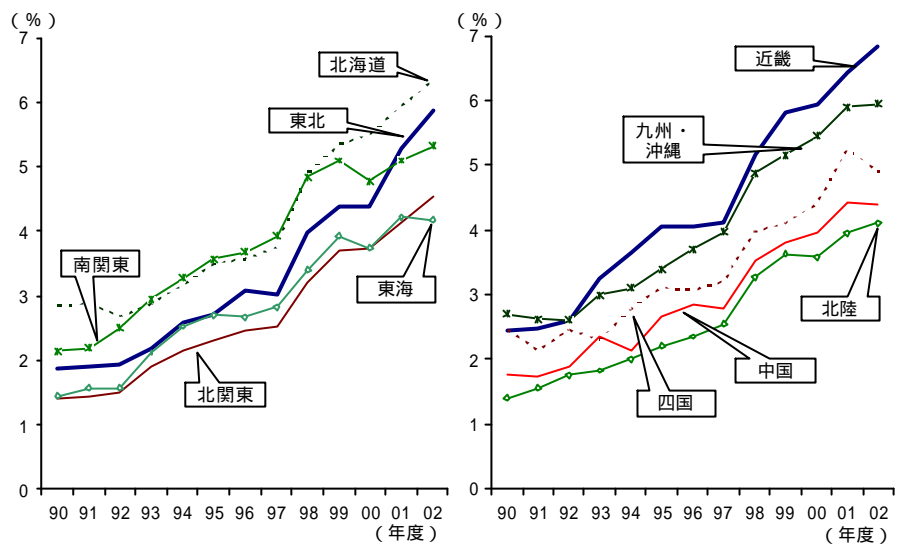


(備考) 1. 設備判断DI = 「過剰」 - 「不足」
2. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成

域、全産業では高炉改修工事や半導体関連の大型投資などがある中国地方と一般機械の合理化投資などがある九州地方で投資の増加が見込まれている。大企業では 2002 年度に経常利益が 23.6%増加するなど¹、投資マインドが最悪期を脱する条件が整いつつある。また、広島半導体工場や三重の大型液晶工場・フラッシュメモリー工場などのように、一部の企業ではアジア企業に対抗するために積極投資を実施する計画があり²、有力企業の誘致に成功した地方では設備投資に持ち直しの動きがみられるようになっている。

また、今回の景気回復局面では設備過剰感が十分に解消されていないうえ、完全失業率も上昇の一途をたどっている(図表7)。2002年度の失業率は最も低い北陸地方で4.1%、最も高い近畿地方では6.8%に達しており、地域格差が広がりつつある。特に、最近では東北地方の失業率の悪化が顕著であり、2000年度の

(図表7) 地域別の完全失業率(02年度、区分D)



(備考) 1. 四半期ベースの完全失業率を単純平均した値
2. 総務省「労働力調査」より作成

4.4%から 2002 年度には 1.5%ポイント上昇して 5.9%に達した。全国の 2002 年度の失業率は 5.4%であり、2000 年度から 0.7%ポイント上昇したのに比べると、東北地方の悪化ペースは極めて速い。公共投資の削減に加えて、IT不況の後遺症や外国製品の流入に伴う工場の閉鎖などによる影響が顕在化しているおそれがある。

企業による過剰雇用の是正、生産拠点の海外シフト、流通構造改革といった構造変化(構造調整圧力)が影響し、短期的な景気回復では雇用を十分に吸収できなくなっている。2002 年度の実質経済成長率が 1.5%のプラスを記録したといっても、名目ベースでは 0.7%のマイナスであり、雇用・所得環境が悪化するなか(雇用者報酬は 2.1%減)、各地域では実感がわからない「雇用なき景気回復」過程をたどってきたといえる。

(3) 生産の鈍化などで3地域(北海道・東海・北陸)の景況感が足元下方修正へ

2002 年度は輸出の拡大が生産を誘発したものの、その効果が設備投資や雇用・所得環境の改善にまで波及せず、構造調整圧力で民需が伸び悩む極めて脆弱な景気回復局面となった。また、足元では、米国向け輸出が減速するなど、頼りにしていた輸出にも陰りがみえ始め、生産の頭打ち傾向が鮮明になりつつある。こうした状況下、内閣府『地域動向調査』による 2003 年 5 月の景況感(総括表現)は、一部の商品の生産が好調な関東・九州や近畿地方で上方修正された一方(関東はカメラ付き携帯電話の新機種効果、九州

¹ 財務省「法人企業統計季報」より。中小企業は 13.7%減

² 2003 年度の製造業設備投資計画は、広島が 198 億円増(8.2%増)の 2605 億円、三重が 825 億円増(45.7%増)の 2630 億円。日本政策投資銀行「2002・2003 年度地域別設備投資計画調査」より

は新車種投入効果、近畿は個人消費の下げ止まりなどが主な要因)、生産の鈍化から東海・北陸地方、雇用環境の悪化から北海道地方で下方修正された(図表8)。

(図表8)各地域の景況感(総括表現、区分A)

	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
緩やかな改善の動きが続いている/ このところやや改善している								↑			↑
改善の動きに足踏みがみられる								↓			↓
持ち直しの動きが続いている/ 持ち直しの動きがみられる			↑	↑	↑	↑	↑			↑	↑
持ち直しの動きが緩やか			↓	↓	↓	↓	↓			↓	↓
持ち直しの動きが更に緩やか											
下げ止まっている											
下げ止まりつつある	↑	↓							↓		
やや弱含んでいる	↓	↓							↓		

(備考)1. は02年8月、 は02年11月、 は03年2月、 は03年5月調査
2. 内閣府「地域経済動向」より作成

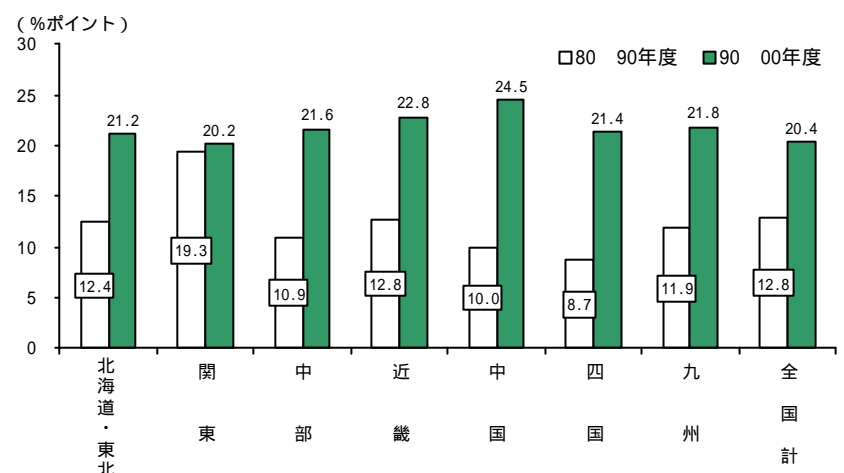
特に北海道・東北・四国地方では「やや弱含んでいる」と判断されており、食料品、繊維、紙・パルプといった軽工業への依存度が高かったり、生産性の低い工場などが比較的多く立地していたりする地方の景況感が低迷していることが懸念される。

2. 地域の産業構造は90年代に大きく変化～製造業、商業で事業所数が大きく減少

(1) 地方圏では90年代にサービス経済化が大きく進展

近年、産業構造の変化は、(図表9) 県内総生産の産業別構成比の変化(区分E)

都市圏のみならず、地方圏においても進展している。例えば、県内総生産の産業別構成比(大分類、名目値)の変化幅(絶対値)は、80年代では四国地方が8.7%ポイント、中国地方が10.0%ポイントにとどまる一方、関東地方は19.3%ポイントに達しており、主に都市圏で産業構造の変化が大きかった(図表9)。これは、地価の高騰などで相対的に地価が安い地方圏への工場立地・移管が増えたことや、都市圏では地方圏より早い段階でサービス経済化が進んだことが要因として考えられる。また、バブル経済による株式や土地などの資産の価格高騰や取引の活発化で、主に都市圏で活動が盛んである不動産や金融・保険といった業種のウエイトが高まったことも影響している。



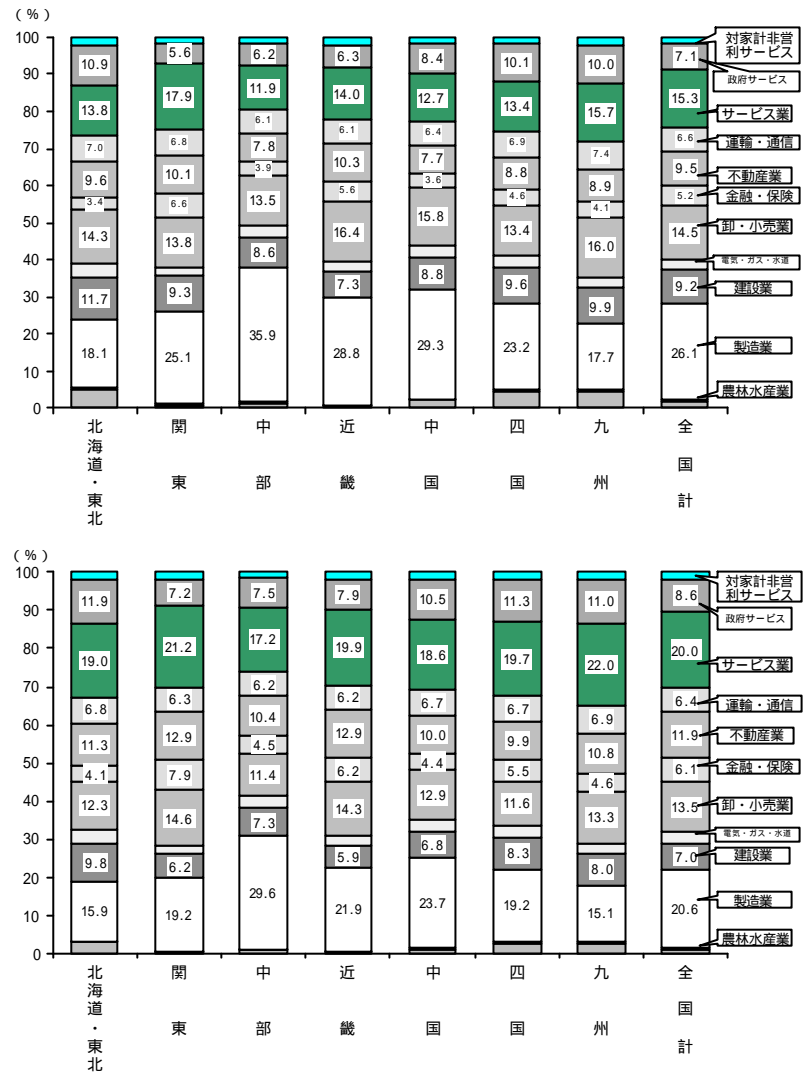
(備考)1. 各産業別構成比の変化幅の絶対値を足し合わせた値。大分類、名目値
2. 内閣府「県民経済計算年報」より作成

しかし、90年代に関しては、関東地方では20.2%ポイントと80年代に比べて大差ないものの、地方圏では生産拠点の海外移転や流通構造の変化、サービス経済化の進展により、80年代のほぼ倍のペースで産業構造が変化した。例えば、24.5%ポイントにまで上昇した中国地方では、全国と比べて卸小売業のウエイトが大きく低下し、逆にサービス業は全国よりも大幅にウエイトが上昇した。90年代に入り、地方圏でもサービス経済化が進展した様子がうかがえる。

県内総生産の産業別構成比から地域ごとの産業構造の特徴をみていくことにする(図表10)。製造業は中部・中国地方でウエイトが高い。トヨタ・ホンダ・三菱自動車・スズキなどの自動車工場が集積している中部地方では製造業が3割を占め、鉄鋼・化学などの重厚長大産業や電機・自動車といった加工組立型工場も多く立地している中国地方も4分の1程度が製造業である。建設業は北海道・東北地方で1割近くを占め、四国や九州地方も8%台にのぼっており、これらの地域で建設依存度が高くなっている。卸小売・金融保険・不動産は関東や近畿地方といった都市圏で比重が高く、これら3業種は関東地方で35.4%、近畿地方で33.3%に達する。サービス業も関東や近畿地方といった都市圏で2割前後の高いシェアを占めているが、九州地方は都市圏を上回る22.0%に達している点が特徴的である。九州地方では、医療や社会保険・福祉の全産業に占める従業者の割合が全国よりも高いなど、厚生関連サービスが比較的充実していることが、都市圏よりもサービス化が進んでいる一因と考えられる。

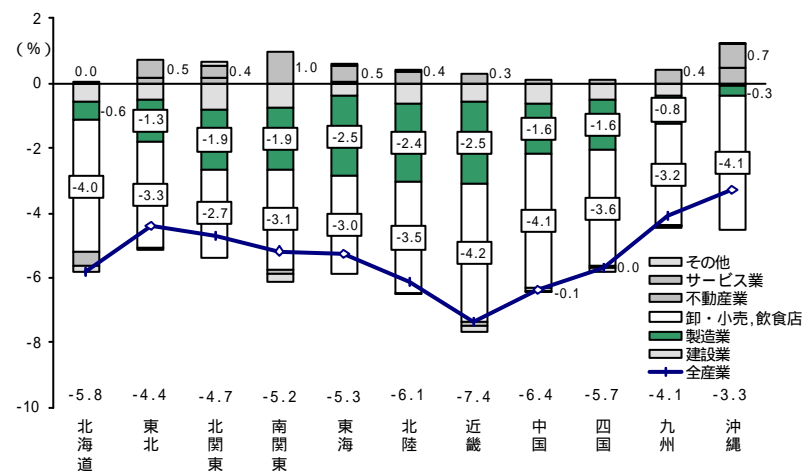
景気の長期低迷に加えて、製造業の空洞化や流通構造

(図表10) 県内総生産の産業別構成比 (上段90年度、下段00年度、名目値、区分E)



(備考) 内閣府「県民経済計算年報」より作成

(図表11) 産業別事業所数の増減率(96年 01年、区分A)



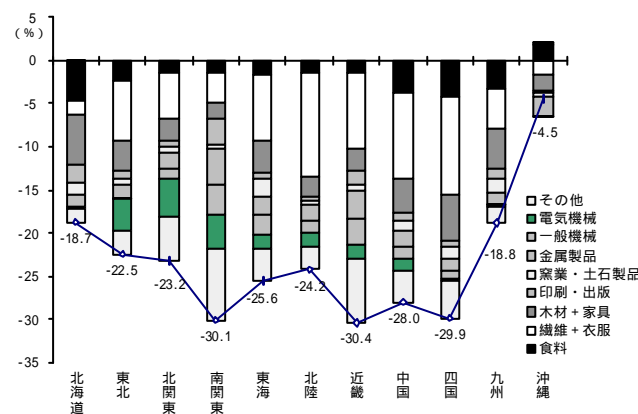
(備考) 総務省「事業所・企業統計調査」より作成

の変化に伴い、事業所数の減少が顕著になっている（図表 11）。特に近畿地方ではこの5年間（96年～2001年）で7.4%も減少した。業種別の寄与度をみると、卸小売業、飲食店が4.2%、製造業は2.5%の減少要因となった。サービス業が都市圏にもかかわらず0.3%しか増加に寄与していないことも、近畿地方の産業空洞化を深刻化させている要因である。また、中国地方も卸小売業、飲食店の縮小を主因に6.4%も減少しており、大型小売店の台頭や流通経路の短縮化といった商業における構造変化が事業所数の減少に大きな影響を及ぼしている。一方、建設業は、南関東地方で8.9%、近畿地方で7.7%も事業所数が減少するなど、建設需要に対する依存度が低い都市圏の方がむしろ淘汰が激しい。建設投資額は、関東地方でピーク時（92年度）より41.2%、近畿地方でピーク時（96年度）より40.4%も縮小した³。バブル経済の反動が大きいという、社会資本が比較的整備されているために公共投資を抑制しやすい都市圏の方が建設業に大きなダメージが加わったものと推測される。

（2）製造業の空洞化～生産性が低い事業所の淘汰が進む

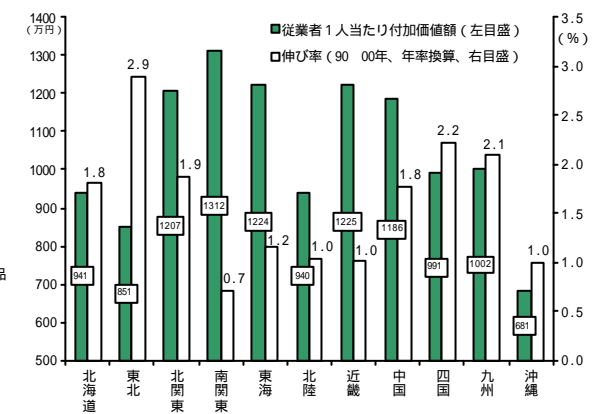
製造業の事業所数（従業者数4人以上が対象）の増減率（90年～2000年）をみると、南関東地方などの都市圏では、地方圏に比べて金属製品や一般機械の減少率が大きいことがわかる（図表 12）。都市圏では金属製品などを製造している町工場が集積しており、デフレの進行や下請分業構造の崩壊などで町工場が閉鎖に追い込まれるケースも多い。また、関東・東北地方では電気機械の減少が著しい。これらの地方では電機の工場が早い段階から集積してきたが、人件費負担が重い組立工程などを担ってきた工場のアジア地域への移管やアジア製品の日本市場への流入に伴う競争激化で工場の集約・閉鎖を余儀なくされ、生産性が比較的低い工場が淘汰されている影響が強いものと推測される。一方、北陸・四国・中国地方では、繊維関連の事業所数の減少が著しく、寄与度が10%超の大幅な押し下げ要因となった。農林水産資源が豊かな北海道・四国・九州地方では、木材・家具や食料などの事業所の縮小が進んでいる点が特徴として挙げられる。

（図表 12）製造業の事業所数の増減率
（90年～00年、区分A）



（備考）1. 従業者4人以上の事業所。事業所の捕捉によるデータの断層を修正した前年比を用いて算出した
2. 経済産業省「工業統計表」より作成

（図表 13）製造業の1人当たり付加価値額
（00年）と伸び率（区分A）



（備考）1. 全事業所ベース
2. 経済産業省「工業統計表」より作成

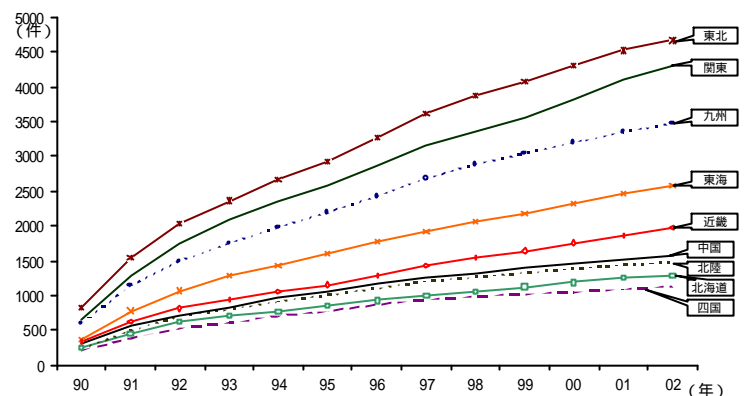
³ 2002年度（見込み）の数値（名目値）。国土交通省「建設投資見通し」より

次に、製造業の労働生産性（従業者1人当たり付加価値額、2000年）をみると、南関東の1312万円を筆頭に近畿・東海地方といった都市圏で高い一方、沖縄・東北・北陸・北海道・四国地方では1000万円を切る低水準にある。軽工業のウエイトが高い地方では生産性が低くなる傾向が読み取れる（図表13）。

ただ、90年代には、東北・四国といった付加価値の水準が低い地方で生産性が改善している。東北地方は年率2.9%、四国地方は同2.2%のペースで上昇した。東北や九州地方では、主にIT関連の生産が活発化・効率化したことによる付加価値額の増加が生産性の向上につながっている。2000年の付加価値額は90年に比べて東北地方で9.8%増、九州地方で4.2%増と相対的には高い伸びを示した。一方、四国地方に関しては、繊維・木材関連などの1人当たり付加価値額が低い⁴事業所の淘汰によって生産性の伸びが高まった影響が大きいものと考えられる。

累積工場立地件数（90年以降）をみると、バブル経済崩壊後に投資マインドの冷え込みで工場建設が全国的に減少するなかで、東北・関東・九州地方ではIT関連をはじめとした産業の集積が他地域との比較では進んできた様子がうかがえる（図表14）。一方、四国地方は、海洋深層水などの地方資源型工場の立地があるものの、北陸3県よりも

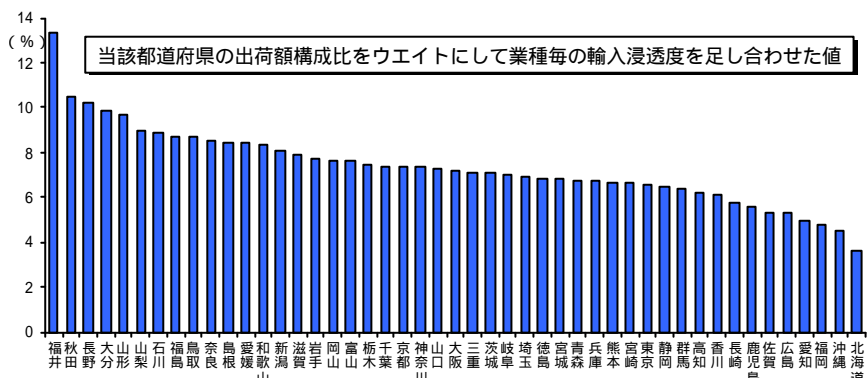
（図表14）地域別の累積工場立地件数(90年以降、区分A)



（備考）経済産業省「工場立地動向調査」より作成

累積件数は少なく、工場の誘致に努める必要がある。最近では工場の跡地を利用して進出するケースが増えていることから、地方自治体は工場跡地を買い取って借地方式の立地を促すなど、企業の初期投資コストを抑制するような支援体制を整えるといった空洞化対策を実施する必要がある。

（図表15）輸入品の流入に関する都道府県別影響度(00年)



- （備考）1. 輸入浸透度(国内需要に占める輸入品のシェア) = (総供給指数の輸入 × 輸入ウエイト) ÷ (総供給指数の国産 × 国産ウエイト + 総供給指数の輸入 × 輸入ウエイト)。輸入浸透度は全国ベース
2. 出荷額は従業者数4人以上の事業所が対象。業種は、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、窯業・土石製品、化学、石油・石炭製品、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品、繊維。ただし、高知と沖縄はデータの制約により非鉄金属を除いて算出
3. 経済産業省「工業統計表」、「産業活動分析」より作成

⁴ 2000年の製造業の従業者1人当たり付加価値額は1155.8万円であるのに対し、衣類は407.9万円、繊維は610.5万円、家具・装備品は646.2万円、木材・木製品は688.2万円、食品は791.7万円にとどまる

アジアなどからの安価な輸入品の流入も製造業の空洞化を助長している。輸入品との競合度をみると、北陸地方（福井・石川）をはじめとして、東北地方（秋田・山形・福島）、甲信地区（山梨・長野）、山陰地区（鳥取・島根）、電機工場が多い大分（東芝・NECなど）や奈良（シャープなど）では、国内需要に占める輸入品のシェア（輸入浸透度）が高い業種への依存度が大きい（図表 15）。特に、精密機械・繊維・非鉄金属・電機といった業種のウエイトが高い地域では、今後、輸入品との差別化や製品の高付加価値化を推し進めなければ、製造業の空洞化が一段と進む危険性が大きい。中国などのアジア諸国で技術力や産業集積効果が高まれば、こうした国々との競争が一段と激化することが予測される。

（ 3 ）小売の大型化や流通経路の短縮化などの構造変化で商店数が大幅に減少

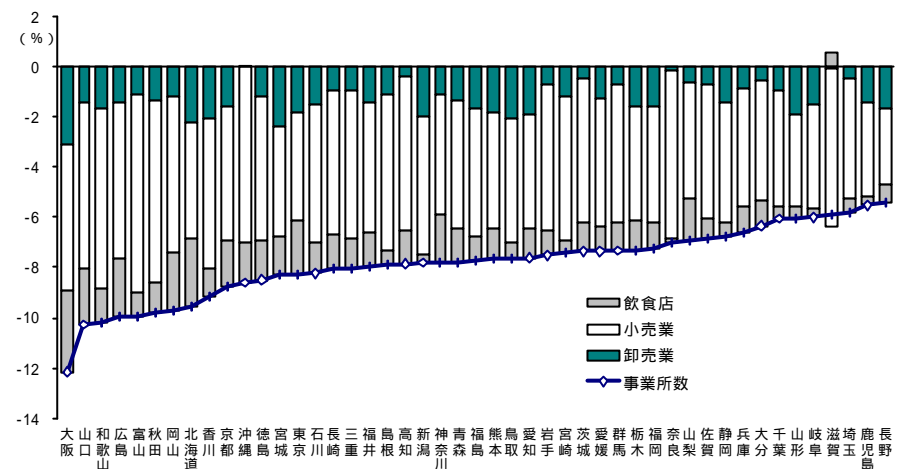
卸小売、飲食店といった商業は、この5年間（96～2001年）に事業所数が8.1%も減少した（図表 16）。このうち、卸売業が1.5%、小売業が5.1%、飲食店が1.5%の押し下げに寄与している。

小売業では5年前より9.3%も事業所数が減少したが、とりわけ飲食料品、織物・衣服・身の回り品、家具・什器・家庭用機械器具の縮小効果が大きかった。コンビニ、ドラッグストア、ホームセンター、家電量販店の台頭や後継者難などによって、零細商店を中心に廃業に追い込まれている（図表 17）。

卸売業は（9.7%減）、建築・鉱物・金属材料、飲食料品、機械器具、繊維・衣服などの縮小が大きく影響した。流通経路の短縮化、小売のチェーン化・大型化による直接仕入れの浸透、建設需要の低迷、ガソリンスタンドの淘汰、SPA⁵の台頭などが要因として考えられる。

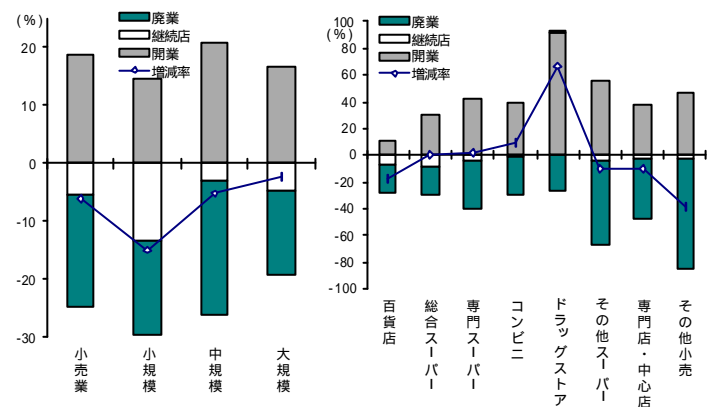
飲食店は（5.0%減）、節約志向の高まりや交際費の削減などに伴うバー・キャバレ

（図表 16）商業の事業所数の増減率と業種別寄与度（96～01年）



（備考）総務省「事業所・企業統計調査」より作成

（図表 17）小売業販売額の増減率の開廃業・継続別寄与度（02年度の99年度比）



（備考）1. 小規模は従業員数4人以下、中規模は5～49人、大規模は50人以上の事業所
2. 経済産業省「商業統計調査」より作成

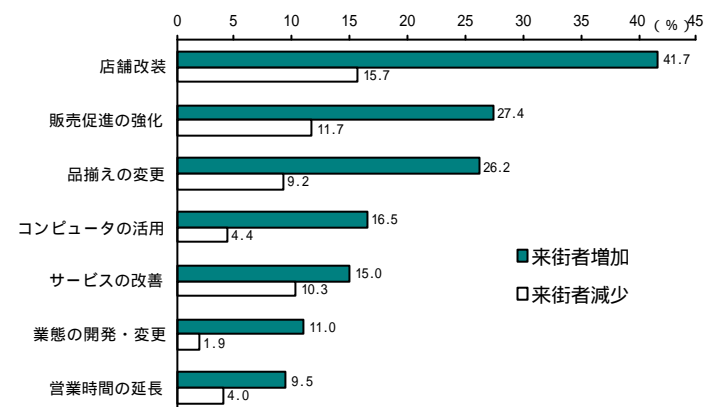
⁵ speciality store retailer of private label apparel の略。製造から販売まで関与する小売業のこと。製造小売業と呼ばれる

加率が高い滋賀⁸で 5.7%も増加している点である。小売業では(4.2%増)、百貨店などの各種商品小売業(寄与度はプラス 2.6%)、ドラッグストア・ペットショップ・リサイクルショップなどを含むその他の小売業(寄与度はプラス 2.5%)、お弁当などの食料品小売業(寄与度はプラス 2.0%)で従業者数が増えている。卸売業も 1.4%のプラスを維持しており、店舗数が他地域との比較で少ない飲食店⁹は 13.4%増と大幅な伸びを示した。滋賀では人口の増加が追い風となって、小売店や飲食店における雇用の拡大が促されている。

全国における 2002 年の小売業販売額は、135.1 兆円と 5 年前の水準よりも 8.5%も減少した¹⁰。とりわけ、秋田(17.2%減)、香川(14.5%減)、和歌山(14.2%減)の落ち込みが激しい一方で、沖縄(7.5%増)、長崎(1.2%増)、鹿児島(0.1%減)がデフレ下にもかかわらず堅調であった。一方、売場面積は 9.8%拡大しており、店舗の大型化が進展している。特に、鹿児島(19.6%増)、山梨(18.7%増)、熊本(17.8%増)で拡大が顕著であった。全国の 1 m²当たりの販売額は、115.3 万円から 96.1 万円へ 16.7%も減少しており、デフレ圧力や消費抑制の影響で店舗の大型化に対応するだけの需要を掘り起こすには至らず、コンビニやドラッグストアのように、高齢化、ライフスタイルの変化、趣味の多様化といった構造変化を的確に捉えた業態が売上高を伸ばしている。

大型小売店が台頭するなか、商店街の空洞化が問題になっている。ただ、そうした中であっても、店舗改装、販売促進の強化といった対策を講じている商店街では客数が増加しているところが多い(図表 19)。商店街が生き残るためには、大型小売店との共存を図るべく、店舗の改装、販売促進の強化、品揃えの差別化などの対策を講じる努力が必要である。

(図表 19) 商店街の活性化策と来街者の増減
(ほとんど・かなりの個店が当該対策を行っている
と回答した商店街の割合)



(備考) 1. 調査対象日: 2000 年 1 月 1 日
2. 中小企業庁「中小企業白書」より作成

3 . サービス業では首都圏の優位性が顕著 ~ 地方でのサービス業の育成が急務

(1) 高齢化・IT 経済化の進展でサービス業が雇用の創出に貢献

成長分野であるサービス業の事業所数は、中国・四国地方で 5 年前の水準を下回ったものの、南関東や沖縄地方などほとんどの地域で増加している(図表 20)。全国では 1.8%増加しており、高齢化による医療(寄与度はプラス 1.0%)や社会保険・福祉(寄与度はプラス 0.7%)、IT 経済の進展に伴う情報サービス、専門サービス、労働者派遣業を含むその他の事業サービス(寄与度は各々プラス 0.4%)が押し上げに貢献した。旅館、娯楽、

⁸ 滋賀の人口は、95 年の 128.7 万人から 2000 年には 134.3 万人に達し、4.3%も増加した。伸び率では全国 1 位。総務省「国勢調査」より

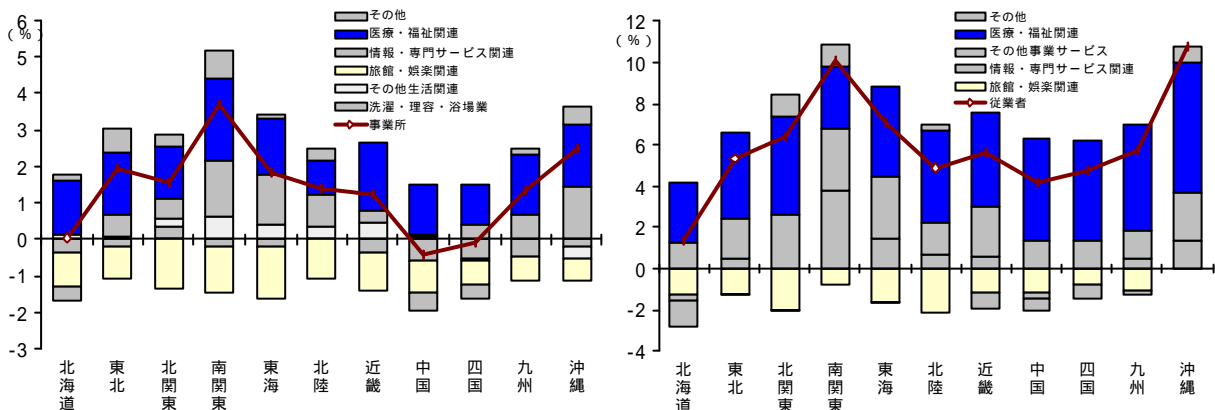
⁹ 滋賀の飲食店の事業所数は、2001 年に 5461 カ所であり、全産業に占める割合は 8.8%にとどまる。島根の 8.2%に次いで全国で 2 番目に低い水準である。総務省「事業所・企業統計調査」より

¹⁰ 経済産業省「商業統計調査」より

洗濯・理容・浴場などは生活様式の変化などで低迷しているものの、サービス業は全体でみれば成長分野であるといえる。とりわけ、南関東では 3.7%も増加しており、医療と情報サービスが他の地域よりも寄与度が大きく、特に IT 化に伴うソフトウェア業や癒しを求める都会人の要望に応える形でマッサージ店などの増加が目立っている。

従業者数は、全国で 6.9%増加しており、サービス業が雇用を吸収している様子がかがえる(図表 21)。医療をはじめ、ソフトウェアや労働者派遣業が雇用を伸ばした。モノなどのハードウェアから知的財産などのソフトウェアへ経済の比重がシフトしているうえ、雇用の硬直化を是正するために正社員の採用を抑制して派遣社員の活用を積極化させるといった雇用の流動化が、従業者数の増加に反映されている。特に増加率が高い伸びを示したのは、沖縄の 10.7%、南関東地方の 10.1%であり、一方、低い伸びにとどまったのは北海道の 1.4%である。南関東では情報・専門サービス関連や労働者派遣業が、沖縄・九州地方などの西日本では医療・福祉関連が雇用の拡大に貢献した。

(図表 20) サービス業の事業所・従業者数の増減率(96 01年、区分 A)



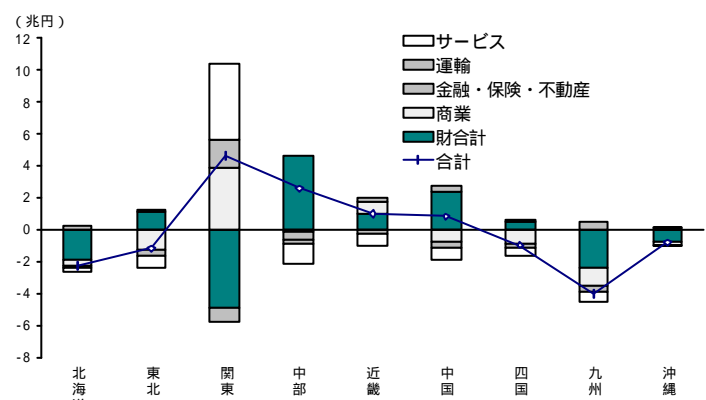
(備考) 総務省「事業所・企業統計調査」より作成

(備考) 総務省「事業所・企業統計調査」より作成

(2) サービス業の首都圏への集中を地方における観光産業などの育成で是正へ

情報サービス・調査は、44.5%の事業所が南関東地方に立地しており¹¹、従業者数では 59.4%に達するなど、情報産業は首都圏に偏って形成されている。各地域間の取引の収支尻を示す域際収支(移出 - 移入)をみると、サービスをはじめ、商業、金融・保険の黒字が関東地方で突出している(図表 21)。地方では都市圏から各種サービスの提供を受けるケースが多い。一大消費地である関東では、広義のサービスにおける黒字が食料品・たばこ、繊維製品、

(図表 21) 各地域における域際収支(区分 B)



(備考) 1. 域際収支 = 移出額 - 移入額。95年のデータ

2. 経済産業省「平成 7 年地域間産業連関表(2001 年 3 月)」より作成

¹¹ 2001 年のデータ。サービス業全体では、23.9%の事業所が南関東に立地しており、従業者の 30.0%は南関東で従事している。総務省「事業所・企業統計調査」より

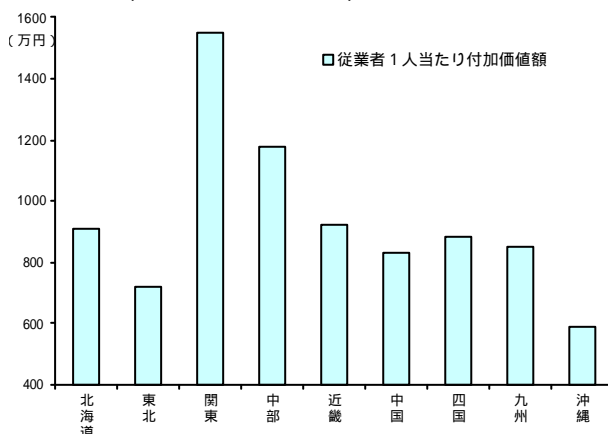
公益事業¹²などの財の赤字を相殺している。一方、地方では大規模な工場が立地していることもあり、財はおおむね黒字を計上する傾向にある。サービスは都市圏、財は地方という棲み分けが成り立っている。ただ、九州では、広義のサービスが赤字であるうえ、化学製品や輸送用機械といった財の赤字幅も大きく、域際収支の赤字は4.0兆円にのぼる。九州・北海道・東北・四国・沖縄といった風光明媚な観光スポットが集積している地方でもサービスの域際収支が赤字である。従来型の観光産業だけではなく、グリーンツーリズム¹³・エコツーリズム¹⁴・スロツーリズム¹⁵といった新たな価値観に基づいた観光にも着目するなど、低迷している観光産業の活性化策を講じることで域際収支の均衡化や地方経済の活性化を進めることも重要である。

(3) 地方は知的サービス産業を育成し、サービスの高付加価値化が必要

サービス業は都市圏に集中しており、生産性も関東や中部地方といった都市圏で高い。従業者1人当たり付加価値額は、関東で1553.3万円、中部で1180.4万円と、沖縄(592.8万円)や東北地方(719.0万円)の2倍の水準であり、都市圏で資本集約的なサービスの供給がなされているものと見込まれる(図表22)。東北地方では、1人当たり売上高が低く、付加価値率が高いことから、人手に依存する労働集約的なサービスの比重が比較的大きいものと推測される(図表23)。また、四国地方では付加価値率が低いことが生産性の押し下げ要因になっており、高付加価値サービスを提供することが今後の課題である。

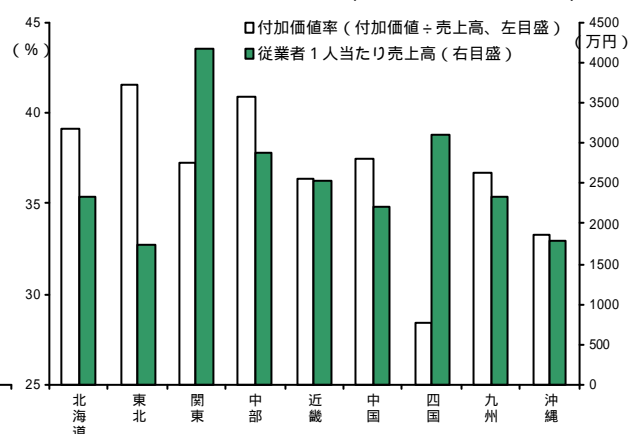
輸送コストなどが財と違って低く、生産現場と市場との間の距離に影響をあまり受けない情報サービスなどが特定地域に集中していることは、集積効果によって高品質で効率的なサービスの提供が可能になるといったメリットがある。しかし、成長分野である情報サービス業が過度に都市圏へ集中することで、地方が知的サービス部門をけん引役に成長する機会が損なわれている。地方でも地元大学との連携を強化しながら、新サービス分野が活性化されるような土壌を形成する必要がある。

(図表22) サービス業の労働生産性
(01年度、区分B)



(備考) 1. 情報サービス・情報制作業を含む
2. 経済産業省「企業活動基本調査」より作成

(図表23) サービス業の付加価値率と
1人当たり売上高(01年度、区分B)



(備考) 経済産業省「企業活動基本調査」より作成

¹² 例えば、東京電力には福島に原子力発電所などの工場がある

¹³ 緑豊かな農村地域で自然・文化・人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動

¹⁴ 地域固有の自然や文化とふれあい、これらの理解を深め、地域資源の持続的な利用により、適切に自然環境を保全することを通じて地域経済の活性化や地域づくりに資することを目的とした観光

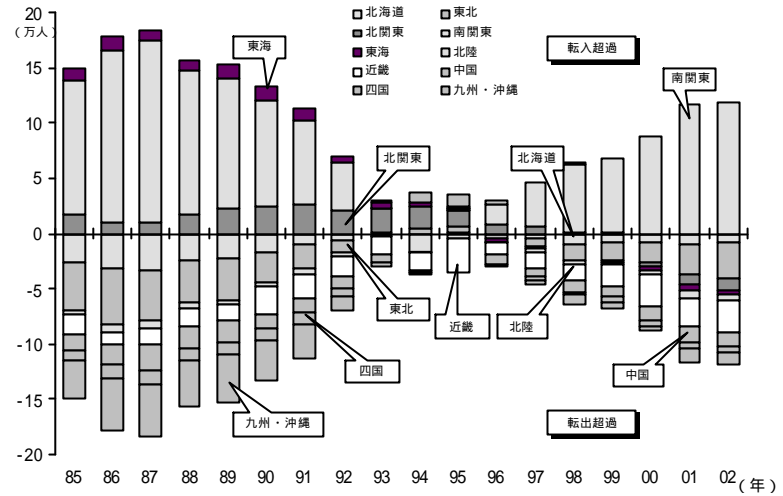
¹⁵ ゆっくり時間をかけて本物や本質を楽しむスタイルの旅行

(4) 東京一極集中の回避には規制緩和と地域特性を活かした新事業育成が不可欠

首都圏への人口集中が再び加速しており、南関東地方では94年に1.4万人の転出超過に陥っていたのが、2002年には11.9万人の転入超過になっている(図表24)。バブル経済による都市圏の地価高騰などで地方から都市への人口流入は減少基調をたどっていたが、バブル崩壊後は地価の下落、工場跡地や社員寮などの大型物件の大量放出、都市再開発などに伴い、東京へ人口が回帰しつつある。都市圏といっても近畿地方は一貫して転出超過であり、転入超過が続いてきた東海地方も96年に、北関東地方も2000年には転出超過へ転じてしまった。人口移動は東京一極集中の様相を呈している。特に、東北地方では転入者数が減少の一途をたどっており、2002年に3.2万人も転出超過となるなど、地方の空洞化に対する懸念が再び強まっている。

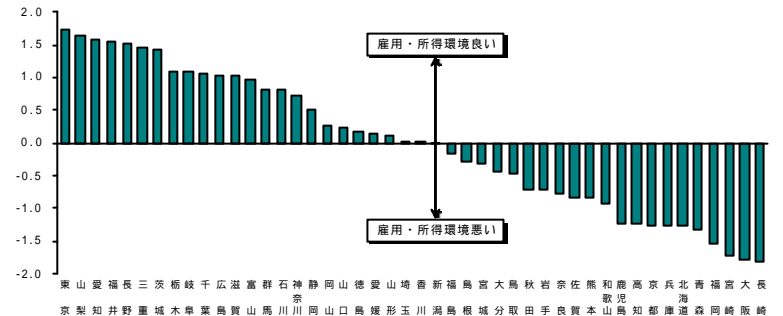
首都圏へ情報産業や人口が集中しており、地方よりも首都圏の方が製造業やサービス業における生産性も高いことから、首都圏と地方との雇用・所得格差が一段と拡大する懸念がある。例えば、東京や甲信地区などの関東、愛知・三重などの東海、福井などの北陸地方では、比較的、賃金が高く、完全失業率は低いため、所得・雇用環境は相対的に良好である(図表25)。一方、大阪やその近隣および九州・北海道・東北地方では雇用・所得環境が他の都道府県と比べて水準が劣っている。3大都市といえども東京・愛知と大阪では雇用・所得環境の格差が大きい。

(図表24) 地域別の転入・転出の超過人数(区分A)



(備考) 総務省「住民基本台帳」より作成

(図表25) 実質賃金(所定内給与額)と雇用(失業率)の都道府県格差(02年)



(備考) 1. 標準化した実質賃金(所定内給与額)から標準化した完全失業率を引いた値。沖縄を除いて算出した
 2. 都道府県庁所在地の消費者物価地域差指数(都区部=100, 01年)で実質化
 3. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「就業構造基本調査」、「消費者物価指数」より作成

(図表26) 構造改革特区の分野別件数と総合規制改革会議の重点6分野

構造改革特区の分野	件数	総合規制改革会議の重点6分野
国際物流関連	15	(1) 医療
産学連携関連	25	株式会社等による医療機関経営の解禁()
産業活性化関連	13	いわゆる「混合診療」の解禁(保険診療と保険外診療の併用)
IT推進関連	4	労働者派遣業務の医療分野(医師・看護師等)への対象拡大
農業関連	14	医薬品の一般小売店における販売
都市農村交流関連	14	(2) 福祉・保育等
教育関連	17	幼稚園・保育所の一元化
幼保一体化推進関連	6	株式会社等による特別養護老人ホーム経営の解禁()
生活福祉関連	13	(3) 教育
合計	117	株式会社、NPO等による学校経営の解禁
		大学・学部・学科の設置等の自由化
		(4) 農業
		株式会社等による農地取得の解禁
		株式会社等による農業経営(農地のリース方式)の解禁()
		(5) 都市再生
		高層住宅に関する抜本的な容積率の緩和
		(6) 労働
		職業紹介事業の地方自治体・民間事業者への開放促進

(備考) 1. 分野別の件数は重複を含む。は特区において一部認められているもの
 2. 構造改革特別区域推進本部、総合規制改革会議資料より作成

東京一極集中を是正するためには、地域特性を活かせる分野において構造改革を推進し、地域の活性化を図ることが求められる。それを実現するためには、規制緩和による民間活力の活用が不可欠であり、構造改革特区に対する期待は大きい。実際、多くの自治体が、産学連携による高レベルの技術を有する企業の集積や国際物流拠点の形成、IT・環境産業の集積により、地方で高付加価値産業を育成しようと動き始めている（図表26）。また、総合規制改革会議は、医療・福祉経営、学校経営、農業経営などの分野で、株式会社の参入解禁などを規制緩和の重点項目として掲げている。こうした官製市場に民間の参入が促されれば、地域経済が活力を取り戻す一助になると考えられる。地域を活性化するためには、政府が大胆な規制緩和を行うのと同時に、各地域はその特性を活かした産業の育成に努める必要がある。

以上

（峯岸 直輝）

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

<参考文献>

1. 旧経済企画庁「地域経済レポート」旧大蔵省印刷局（各年版）
2. 総務省「事業所・企業統計調査」総務省（2002年）

(参考) 地域区分表

地域区分 A

北海道	北海道	青森	岩手	秋田	宮城	山形	福島	新潟
東北		茨城	栃木	群馬	山梨	長野		
北関東	関東	埼玉	千葉	東京	神奈川			
南関東								
東海		静岡	岐阜	愛知	三重			
北陸		富山	石川	福井				
近畿		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	
中国		鳥取	島根	岡山	広島	山口		
四国		徳島	香川	愛媛	高知			
九州	九州・ 沖縄	福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島
沖縄		沖縄						

地域区分 B

北海道	北海道	青森	岩手	秋田	宮城	山形	福島	
東北		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川
関東		新潟	山梨	長野	静岡			
中部		岐阜	愛知	三重	富山	石川		
近畿		福井	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山
中国		鳥取	島根	岡山	広島	山口		
四国		徳島	香川	愛媛	高知			
九州	九州・ 沖縄	福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島
沖縄		沖縄						

地域区分 C

北海道	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	
東北		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川
関東		新潟	富山	石川	福井			
北陸		山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	
中部		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	
近畿		鳥取	島根	岡山	広島	山口		
中国		徳島	香川	愛媛	高知			
四国		福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島
九州・沖縄	沖縄							

地域区分 D

北海道	北海道	青森	岩手	秋田	宮城	山形	福島	
東北		茨城	栃木	群馬	山梨	長野		
北関東	関東	埼玉	千葉	東京	神奈川			
南関東								
北陸		新潟	富山	石川	福井			
東海		静岡	岐阜	愛知	三重			
近畿		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	
中国		鳥取	島根	岡山	広島	山口		
四国		徳島	香川	愛媛	高知			
九州	九州・ 沖縄	福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島
沖縄		沖縄						

地域区分 E

北海道・東北	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	
	新潟							
関東	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	
	山梨	長野						
中部	静岡	富山	石川	岐阜	愛知	三重	福井	
近畿	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山		
中国	鳥取	島根	岡山	広島	山口			
四国	徳島	香川	愛媛	高知				
九州・沖縄	福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島	
	沖縄							

【内外経済・金融動向(旧国内経済・金融動向)バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
No. 42	「日本の設備投資の調整圧力は軽微」 - 過剰設備は、建設、流通、不動産に集中 -	2001年9月
No. 43	「財政収支の現状と課題」 - 中長期的には地方財政と社会保障制度の改革が焦点 -	2001年10月
No. 44	「米同時多発テロ後の日米景気の現状と見通し」 - 米景気の下振れで日本の景気底入れは来年4～6月にズレ込む見込み -	2001年11月
No. 45	「地域経済の現状と課題」 - 雇用対策と地方財政の再建が重要課題 -	2001年12月
No. 46	「国際収支の現状と中期展望」 - 所得収支の黒字拡大で経常収支の赤字転換は回避へ -	2002年1月
No. 47	「厳しさを増す雇用情勢」 - 雇用のミスマッチなど構造的失業が失業率の押し上げ要因 -	2002年2月
No. 48	「2001年の地域経済」 - 閉塞状況からの脱却には、創業促進、既存産業の競争力強化が必要 -	2002年3月
No. 49	「少子・高齢化の影響と課題」 - 男女共同参画社会の構築と社会保障制度の抜本的改革が必要 -	2002年4月
No. 50	「大企業と中小企業の景況格差が再び拡大」 - 産業の空洞化や資金繰りの悪化が中小企業の経営を圧迫 -	2002年5月
No. 51	「市町村合併の背景とその効果」 - 行政の効率化などメリット大だが、地域活性化策の策定が課題 -	2002年6月
No. 52	「中国のWTO加盟が日本経済に与える影響」 - 空洞化の促進要因となる反面、輸出市場としても有望 -	2002年7月
No. 53	「設備投資は年度下期から2003年度にかけて緩やかな回復へ」 - 日米ともに資本ストックの調整が進展、回復に向けた基盤は徐々に整う -	2002年8月
No. 54	「産業構造からみた地域経済の現状と課題」 - 地域経済の活性化には、産業構造の違いを考慮した対応が必要 -	2002年9月
No. 55	「株安や将来不安が個人消費の下押し要因」 - 2003年度は、税・社会保障負担の増大も懸念材料 -	2002年10月
No. 56	「デフレ経済の背景とその課題」 - 収益性の高い事業分野への資源シフトがデフレ脱却のカギ -	2002年11月
No. 57	「地域経済の現状と課題」 - 雇用対策、地方行財政改革の推進などが今後の課題 -	2002年12月
No. 58	「新年の日本経済の展望」 - 内需の回復基盤は脆弱、2003年度も米景気の動向がカギを握る -	2003年1月
No. 59	「サービス経済化の進展と雇用動向」 - 高齢社会とアウトソーシングが新市場開拓のポイント -	2003年2月
No. 60	「地方行財政改革の背景とその行方」 - 「三位一体の改革」、「市町村合併」は待ったなしの情勢 -	2003年3月
No. 1	「米国経済の現状と展望」 - 先行き不透明感が払拭されれば、設備投資をけん引役に景気は徐々に回復へ -	2003年4月
No. 2	「構造調整圧力にさらされる中小企業」 - 大企業との格差は一段と拡大したが、過剰債務の削減は徐々に進展 -	2003年5月
No. 3	「地域経済の動向と産業構造の変化」 - 成長分野のサービス業でも地域間格差が大きい -	2003年6月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

ご意見をお聞かせください。

信金中央金庫 総合研究所 行

今回の「内外経済・金融動向」について
No.3

今後、「内外経済・金融動向」で取り上げてもらいたいテーマ

信金中央金庫総合研究所に対するご要望

差し支えなければご記入ください。

貴金庫(社)名
ご担当部署・役職名
ご住所

ご芳名

年 月 日

ありがとうございました。信金中央金庫担当者にお渡しいただくか、総合研究所宛ご送付ください。

(〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1)
(E-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp)
(FAX: 03-3563-7551)